第４回　仙台市交流人口拡大財源検討会議　議事録

日　　時　令和２年３月２５日（水）　10：00～12：00
会　　場　仙台市役所本庁舎２階　第一委員会室
出席委員　志賀秀一会長、吉田浩副会長、梅原敏委員、紫冨田薫委員、庄子真岐委員、高橋明浩委員、髙澤雅哉委員、林健一委員、村山光彦委員、山崎浩之委員、吉田圭吾委員、
欠席委員　今野薫委員、橋浦隆一委員
事 務 局　仙台市文化観光局長、文化観光局次長、文化観光局次長兼東北連携推進室長、文化観光局観光交流部長、観光課長

●議事

○志賀会長

・新型コロナウイルス感染症は様々な面で大きな影響を与えていることから、今回はこれまでの議論から大きく形を変えることとなった。
・新型コロナウイルス感染症により、どのような現状にあるのか、そして各業界での取り組み状況、国・県・市で行ってほしい支援策について、忌憚のないご意見をいただきたい。

○高橋委員

・現状は大変厳しい。２月末までは、キャンセルもあったものの、台風 19 号の影響による「ふっこう割」でまだ良かったが、３月からキャンセルが相次いでいる。
・売上も３月は前年同月比６０％減、４月は８５％減となる見込み。
・コロナ関連の情報が新たに出るたびにキャンセルが増える。とにかく資金繰りに苦労しており、金融機関に融資の相談をしている。固定支出を抑えるため、雇用調整助成金の活用を念頭に、４月に１か月休館することも検討したが、社員のモチベーション維持や社員流出の懸念もあり、休館日を５日くらい設けたものの、１ヶ月の休館はしないことになった。
・収束がまったく見えず、まるで見えない敵と戦っているような状況。

○梅原委員

・仙台市内ビジネスホテル等の現状について。1・2 月は閑散期で売上が通常の 1/3 程度になり、3 月から標準的な売上に戻るというのが、例年の流れだが、今年は大きなイベントやスポーツ大会の中止などがあり、2 月ごろからキャンセルが続いている。

キャンセル後の新規予約もない状況。

・当ホテルの売り上げで言えば3月の前年同月比で10%程度にしかならない。報道で何か発表があるたびにキャンセルが増えていく状況。4～6月の予約は一定程度入っているが、キャンセルが続いている。

・資金繰りのため、仙台市のセーフティネットの制度を利用して融資を受けているが、融資までのスピードが遅い。申し込みから融資を受けるまで約1ヶ月かかる。

・社会保険や市税、水道料金などを猶予してくれるという支援があるが、実際に融資を受けるとなると、それらの滞納がないことが条件となっており、それらを支払っていないと猶予を受けられない。

・セーフティネットの保証料についても、市が全額補給となっているが後払いであるため、まず自分で立て替える必要がある。売上がないこの状況で、保証料を用意するのは非常に大変。使いたくても使えない現状があるのではないか。

〇林委員

・市内シティホテルの状況だが、2月下旬からキャンセルが増えた。2月はどこのホテルも例年の1～2割ほど収入が減少した。3月はほぼキャンセル。宿泊で見ると、稼働の良いところでも5割減、ひどいところだと9割減。平均すると7割減の稼働。これまで稼働率は9割程度だった。

・飲食についてはどこも半減。ビュッフェスタイルは取りやめ、和定食や洋定食といった形で対応しているところや、お昼のビュッフェは閉めるという対応を取っているところもある。

・最も大変なのが宴会である。9割減となっており、残り1割は日中の会議で昼食があるという程度。

・全体的に見て、シティホテルでの収入は7割減という状況。

・インバウンドは全てキャンセルとなった。スポーツ、コンサート等のイベントも中止になり、現状はビジネスで「仕方なく」移動する方の宿泊を受けているという状況。

・資金繰りは厳しい上、マスク・アルコールが手配できないという声がある。マスクをしていないとお客様からお叱りを受ける一方、店員がマスクをしていると食欲がわかないという声もあり、お客様対応に苦慮している。また、2月は受験シーズンでもあり、親と一緒に宿泊するケースがあるが、外国人宿泊客が咳をしただけで保健所に通報されたという例もあり、大変である。

・4月以降については、宴席はまだ3割ほど残っているが、今後もキャンセルが続くと推測される。結婚式もキャンセルや延期が多く、連日キャンセル・延期の電話ばかりで従業員のモチベーションが下がっている状態。

・従業員には有休を消化させているが、4月以降の従業員活用についてどうしようかと頭を悩ませているところである。

○山崎委員

・これまで自然に実施してきた季節ごとのイベントが、感染拡大の危険性から開催できなくなっている。お客様やスタッフに対する感染予防や安全面の配慮など、対処をどうすれば良いか苦慮しており、行政のガイドラインと我々が考えるマニュアルを一致させていくのが難しい。

・七夕についても、組合ではもう飾りを作り始めているところもあるが、200 万人が集まることを考えると、開催は難しいのではないかと思っている。オリンピックも延期になり、マイナスの雰囲気が強い。

・街は日々変わっていくが、昔から地元で継続している小売店と、全国チェーンのお店では感覚や考え方が違う。この点も問題であり、意識の共有をしておかなければならないと考えている。

・商店街の通行人が極端に減っているわけではないが、高齢者は減っていると感じる。売り上げは減少しているが何とかシャッターを開けているという状況。震災のころを思い出すが、それとはまた違った悪い雰囲気に飲まれており、何から始めたらよいかわからない状態。

・資金繰りという共通の悩みに加え、例えばデパートは物産展などのイベントが開催できない、開催してもお客さんが来ないというのが大きな悩み。新型コロナウイルス感染症に関して注意すべきポイント等を行政として出していただければ、組合や店舗で危機感の共有が図れるので作業がやりやすくなると思う。

・組合員総会の後には 120～130 名程度で懇親会をホテル等で開催するのが通例だが、やはりこの状況では躊躇しているところ。

○紫冨田委員

・会議、イベントについて。2 月中旬にやや大型の医学会があって以来、2 月 3 月の医学会はすべて延期または WEB 開催となった。4・5 月は検討中。医学会が中止にならないのは、発表する内容がある為。一方で、証券会社の投資セミナーなど、民間企業のイベントは殆どが中止となった

・集客施設で言うと、水族館、科学館などは全て休館となり、渋谷にある屋上展望台に限っては時間短縮で対応している。人が集まる施設は全部閉館となっている状況。コンベンションセンターは指定管理という形で自治体から経営を委託されているので独断で閉館することはしないが、ほぼ開店休業状態。自主的に運営している会議施設も 2・3 月はキャンセル、それ以降の予約なしという状況。

・こうした状況により、社員、アルバイト、協力会社、サプライヤーなどへ影響が出てくる。また、カメラマンや舞台監督などフリーランスの方はイベントが中止になると直ちに収入がなくなる。そういった方々を救済するため、主催へ掛け合うなど、我々

ができることを行っている。

・一斉休校により出勤できなくなった子育て世代の従業員には、正規非正規を問わずなるべくテレワークで業務を行ってもらおうと思っているが、その機材がなかなか手に入らない状況である。

○高澤委員

・宿泊業界の方々ほどではないが、タクシー業界も売り上げは落ちている。2月の対前年同月比で5%減に留まっていたが、3月は約30%の減となっている。

・コンサートなどのイベントがないということもあるが、宴会が自粛されたことが大きい。夜の歓楽街が閑散としており、全体でみれば 30%減だが、夜を中心に営業している会社は売上 40%減という状況になっている。

・各社で経費節減に取り組んでいるが、タクシー業は人件費が 70 パーセント占めるため、節減といっても難しい。さらにタクシー運転手は「歩合制」なので、売り上げが減ると給料が減る。このままでは食っていけないということで退職希望者も出てきている。

・感染予防の対応としては、マスク着用の励行、手洗いうがい、車内換気、お客様降車後の除菌徹底、そして朝の点呼時の検温など体調管理に業界として取り組んでいる。

・3月分の給料を来月支払わなければならないが、それにも各社苦慮しているというのが実態である。

○吉田（圭）委員

・旅行業界としては、3月出発分は個人・団体共にほぼ取り消し。4〜6月もほとんど受注入っていない。国内旅行は前年の2〜3割程度。海外はインバウンドも含めほぼゼロ。併せて、昨年から受注している4〜6月の教育旅行も、ほぼ9月以降に延期となっている。

・イベントや学校行事、スポーツ大会の中止に伴い、それに関する商品をメインとしている会社は取り扱いゼロという状態。3月はほぼ収入ゼロであり、4月から6月についても収入は国内旅行分が少し残っているだけで、ほぼゼロである。7月以降は回復してほしいところだが、現在受注もなく、不安な状況。

・旅行会社は前受け金商売であり、大きな設備投資はないので、資金繰り自体に困ることは少ない。ただし、労働集約産業ゆえに、収入がなくなると雇用を維持できない。すでに、月の何日かを休業している会社も出てきている。旅行業は先の予約を取りに行く仕事であるので、全体がロックダウンにならない限りは仕事がなくなることはないが、コスト削減ということで休業してしまうと、結局収入が先細ることとなり負のスパイラルに陥る。よって、収束後もしばらく影響が続く可能性はある。

○村山委員

・仙台圏のコンベンションについて、当協会が把握している範囲であるが、2，3 月で約 60 件が中止もしくは延期になっている。また、4 月に開催予定だった 3,500 人規模の学会は時期未定の延期、5 月に予定していた 5,000 人規模の学会も WEB 配信となった。5,000 人クラスの学会がなくなると、それに付随する宿泊や移動、土産物等の消費活動など、非常に影響が大きい。
・コンベンションやセミナー、教育旅行誘致のため首都圏セールス・プロモーションを定期的にやっているが、2 月以降は担当者に会えないなど、うまくいっていない。新年度の誘致ができない状態で、見通しがたたない。

○庄子委員

・これまでの災害と違い、新型コロナウイルスは局地的な被害ではなく世界的な規模であるため、これまでの事例が当てはまらない部分も多いと思うが、参考にできる事例もあるのでお話させていただく。
・まず一番大事なのが、雇用の確保である。東北地方の宿泊業における非正規従業員の割合は 8 割程度と高く、観光業はその雇用を調整することでビジネスモデルが成り立っている。そのため、震災時は非正規の雇用が維持できず、一度離れてしまった。そしてそのまま人が戻らず事業が再開できなかったという事例もあった。雇用調整助成金以外にも独自の支援を行うなど、雇用の維持に努めて頂きたい。
・SARS の時、香港は収束した 4 か月ほど後に訪問者が過去最高になるなど、V 字回復した例がある。香港では、SARS の状況下でしっかり復興計画を立て、迅速にリカバリーキャンペーン張って一気に回復した。SARS は局地的なものであり、様々な事情の違いはあるが、今回も収束後には需要回復が見込まれ、競争が激化するのではないか。それに備えて地域が一体となって何か商品を作っておく等、対策をしておく必要がある。
・こういったピンチの後には新たな価値観が生まれてくる。テレワーク環境をホテルに整え、親は部屋で仕事をし、子供たちには野外でアクティビティを提供するなど、テレワーク対象の宿泊プランなど新たな商品を売り出している施設もある。今回の件で、テレワークでも仕事が可能なのだということがわかる等、価値観が変わっている。新たな価値観として、そういったサービスも商品として提供することができれば、収束後も活用できるのではないか。

○吉田（浩）副会長

・今回のコロナウイルス感染症が震災や台風と違う点は、物に対する被害ではなく、人に対する被害であり、人の社会的活動に対するダメージがあるということである。そこに注目し、社会的活動の支援という視点が必要。

・コロナウイルスの感染率や致死率は、イタリアでは高くなっているものの、インフルエンザとあまり変わらないという話もある。問題は、決定的な治療法が見つかっていない上に、感染がわかるまで２週間かかるということであり、そこが我々の社会生活に影響を与え、様々な自粛に繋がっているということである。

・端的な対策としては、すでに仙台市が行っている通り観光関連事業者へ経済的支援だが、加えて公衆衛生での支援も別途必要である。また、宿泊や交通に従事する人は、不特定多数の来訪者と接することになる。マスクがきっちり配付されることや、空き部屋で子供の面倒を見てくれるなど、従業員を雇用した上で安心して働ける環境が必要である。

・旅行を中止せざるを得なかった方への支援についてだが、安全が確保できるなら旅行したいと思っている方は一定数存在する。そこで、家族単位のサービスを提供してはどうか。家族単位なら、クラスターを追うことができるうえ、もともと一緒に暮らしている。安心できる家族単位で楽しめるサービスを考えてはどうか。

・宿泊施設は人の出入りが激しいというデメリットがあるが、逆に「個室を持ち、そこに一定期間留まることができる施設」と考えると、この時期においてはアドバンテージにもなりうるのではないか。あまり考えたくないが、ロックダウンなど最悪の事態を想定したとき、医療福祉関係者や公共サービス従事者の通勤宿泊施設、つまり社会的なシェルターの役割を果たせるのではないか。タクシーも一種の閉鎖空間であるため、そういった方々の最低限の移動手段になりうる。また、これは避けたいことであるが、軽症者の観察期間における居場所確保という意味で社会的な役割も果たせるかもしれない。

・離れたホテル同士の部屋を回線で結び、自宅にテレワーク環境がない方がテレワークできる環境を整えるための助成金を出すのはどうか。あるいは、ホテルの部屋でのみ視聴できるようなコンサート映像をアーティストの協力のもと作成し、各部屋で楽しんいただくのも面白いかもしれない。つまり、ホテルでしかできないイベントなどを考え、ホテルの稼働率を上げるような取り組みを考える必要がある。

・安全宣言が出るケースというのは、まず１つ目に決定的な治療法が開発されること。次に、国内はもちろん、インバウンドも加味すればアジアやヨーロッパまで含めて新規の感染者が 2 週間以上確認されないことが必要となる。このような状態になるにはおそらく１年以上かかる。そして３つ目は、集団免疫と言われる、社会的な感染確率が下がった状態になることである。これも６か月～1 年ほどかかる。つまり、そのあたりに合わせた展望を持っておく必要がある。

・宿泊税について、宮城県は凍結ということになっているが、考え方を変えると、宿泊税の一部を基金化しておき、現在のような非常時における安全弁として、免税措置や経済的支援に回せるよう、資金準備という視点で確保しておくのも良いのではないか。

・収束後の回復期には、「延期された需要」が復活する。我慢していた人たちが動き始めるということになる。そういった需要獲得の競争に対抗するための支出を先行して準備する必要がある。先行して投資し、これまでよりもっと回復した後、宿泊税等で回収するくらいの気概があっても良いと思う。

・あまり知られていないが、「ヘルスツーリズム」というものがある。厚労省が定める要件を満たした温泉宿泊施設に対する交通費と宿泊費は、個人所得税における医療費控除の対象になるということだ。しかし、残念ながら宮城県内には適合施設がない。仙台市と宮城県が連携し、場合によっては入湯税を投入して施設整備し、お客を健康にし、また温泉に入ることで税を返してもらい、最終的に宿泊施設も潤うというスキームを作れないだろうか。将来を展望しながら、短期から長期にかけて準備していけば良いと考えている。

○志賀会長

・国や宮城県、仙台市に対して希望する施策などはあるか。

○梅原委員

・収束後はどの都市でも誘客・イベント誘致の動きが活発になることが予想される。とにかく出遅れないことが最重要である。そのためには、早めに準備することはもちろん、他都市と同じことをやっても意味はないので、仙台市の特色を出す必要がある。延期になったイベントに対する助成や、イベントを呼び込む取り組みが必要である。

・「ふっこう割」は、人気の施設に集中する傾向があり、小さい宿には恩恵がない。施設ごとに使用上限を決めるなど、小さい宿泊施設もカバーできるように考えていただきたい。

・収束が見えない中で、少しでも経済が回らないと我々は生きていけない。そのような中で、例えば、宿泊施設であればコロナウイルスの消毒に関するガイドラインを作っていただき、それをクリアしていると、仙台市または保健所からお墨付きのステッカーが交付され、安全な施設として安心してもらえるような取り組みはできないか。

・宮城県は感染者が少ない。おそらく外に出たくてうずうずしている人もいるはず。仙台市民が市内の温泉などに訪れることに対する補助や、客室を使ったテレワークができる仕組み、感染者が少ない東北内で安心して行き来できるような連携も考えていくべきではないかと思う。

○吉田（圭）委員

・4～6月の旅行は新規受注なしという状況だが、沖縄では3・4月と前年に近いレベルで推移している。温暖な気候や、外国人訪問者の減少、感染者の少なさが理由として考えられ、そういった局地的な需要は残っているようだ。そういった意味では、東北・

宮城も感染者が少ないことをPRできるのではないか。

・一部の会社だが、7月以降海外旅行の売れ行きがいいところがある。JATA東北としては、4月後半から6月は国内旅行が動き、7月以降は海外旅行が動くのではと考えており、そこに合わせて自粛ムードを少しずつ解くような支援があれば効果的だと思う。

・震災時は、雇用調整助成金の助成率が上乗せされた。今回についても、同じく助成率の上乗せがあれば、休業の痛みが少なくなる。また、休業や解雇、雇い止めは従業員に大きな痛手を与えることから、可能な限り雇用を維持し、休業させずに頑張っている会社もある。そのような「頑張っている会社」へも、何らかの支援があればありがたい。

○庄司委員

・雇用調整助成金の上乗せは非常に良いと思う。スマトラ島沖地震の際、プーケットが行った施策で、雇用確保と社員のモチベーション維持のために、休業中の従業員にホスピタリティ教育や語学研修をさせ、ホスピタリティのレベルアップを図ったという事例があった。仕事がない中で、従業員の教育についても助成していく姿勢があると、「この地域は従業員を大事にしており、ホスピタリティのレベルも高い」とPRできるのではないか。

○林委員

・雇用調整助成金の対象になる研修とならない研修がある。当ホテルではサービス研修、外国語研修等を行っているのだが、それは雇用調整助成金の対象にならない。ただ家で待機させておくよりも、社員のモチベーションも上がり接客レベルも上がる前向きな取り組みなので、そういった取り組みは助成の対象としていただきたいと思う。それ以前に、どのような研修が対象なのか非常に分かりにくい。

・非正規常勤職員は労働時間が収入に直結するので、優先して出勤してもらい、正社員は研修を受けさせるなど努力しているが、いつまで頑張らなければならないのか、先が見えず不安である。震災後は全国の支援でV字回復したが、今回は全国的・世界的に影響があるので、すぐには回復しないのではないかと考えている。

・マスコミの報道について。県内で一人でも感染者が出ると県全体が真っ赤に塗られている。宮城県は現在、陽性者ゼロである。現時点では赤く塗られないはずであり、そのような地図を出してもらえると、沖縄県と同様に宮城県も安心だと感じてもらえるのではないか。

○吉田（浩）副会長

・かつて感染者はいたが、現在は社会的な意味では安全だというデータを提供してくれと、観光課から依頼してみてはどうか。

○村山委員

・今後の観光戦略についてお話したい。今後のことを考えれば、インバウンドが柱になることは間違いない。タイ便と台湾便は、収束後速やかに再開されると思う。従前より数多く来てもらえるようなプロモーションを集中的に行っていただきたい。そしてこれを機会にアウトバウンドについても取り組んでいく必要がある。これがまず第一歩である。

・今年オリパラがあり、その勢いで東北DCという大きな戦略があったが、オリパラが延期になったことで従来のシナリオ通りにならなくなった。オリパラのプロモーション、仙台東北のプロモーション、東北 DC、これと仙台市がどのように観光戦略を組み立てるのか、関係機関がしっかり連携し、効果が最大になるように検討してほしい。

・我々もこの機会に、インバウンド戦略の立て方、国内国外のバランス、誘客のやり方など、時間があるうちに立ち止まって考えていきたいと思う。また、コンベンションプロモーションの方法も工夫をしていく必要があると考えている。

○高橋委員

・雇用も問題だが、資金繰りも企業として直面している大きな問題。税金や水道料金の減免・延滞の相談に行くのだが、職員によって全然答えが違う。職員によって制度の理解度に差があるようだ。実際に、弊社の総務部長が延滞の相談に行った際、すでに案内されている制度なのに「現在そのような制度はない」と言われたことがあった。我々は一刻を争う事態である。制度をわかっていないために対応が遅れるということはあってはならない。

・収束宣言後の施策について、北海道や奈良、京都、九州など観光で稼いでいる都市は、大規模な施策を打ってくるはず。そこに負けない施策が打てるかどうか、宮城県と仙台市は問われている。仙台市と宮城県はあまり仲が良くないと認識しているが、ぜひ一緒になって頑張っていただきたい。

・震災の時は、「東北を助けよう」という機運があり、震災特需もあったが、今回は全国的に疲弊している。株価も下落しており、収束宣言があってもすぐには回復しないと考えている。企業活動で人は動き出すが、観光にどれだけお金を使ってくれるかは不透明。長期的な支援と、スピーディな対応をお願いしたい。

○紫冨田委員

・我々が所属する業界団体である日本コンベンション協会では、官公庁へいくつか提言とお願いをした。まず、セーフティネットの対象業種が今の事態が反映されておらず古いということ。今年になって宿泊・飲食が加わったが、MICE に関わる小さな印刷会社、会場設営に利用する資材・機材等のレンタル会社などが入っていない。これらも対象にしてほしいと依頼した。もうひとつ、主催者の応援を依頼した。収束したとしても、最初にコンベンションを実施する主催者はとても勇気がいる。国は主催者に「適切な判断を」と言っているが、先日のＫ－１開催は世間から大きな批判を浴びた。そうした主催者を応援する仕組みが必要である。デンマークは 1,000 人以上のイベントが中止になった主催者へサポートを行うための予算を確保したと聞いた。仙台国際センターも、キャンセル手数料を市でサポートするといち早く発表したと聞いている。収束後に地域に人を呼び込もうとしている方々である会議の主催者をサポートする必要があると思っている。

・今回のコロナウイルスは、これまでの SARS や鳥インフルエンザより遥かに大きな影響を与え、社会の仕組みを変えるものであると思っている。この検討会議は交流人口を拡大させ、経済を回すことを検討する会議であるが、今後人の移動に対して憶病になる風潮が出てくるかと思う。その際でも、安心してもらえる仕組みを作って発信し、「仙台市は、いざとなったら主催者を応援してくれる、関連の事業者もサポートしてくれる、来場者の安心安全もサポートしてくれる」ということをアピールすることが大事なのではないか。

○山崎委員

・これまでの検討会議に出席して思うのは、様々な想定がある中で、交流人口を拡大させることが仙台の魅力アップにつながるのだということ。そのための戦略をどのように作るか、この会議を次に生かすための仕組みを考えていただきたいということである。

○吉田（浩）副会長

・事業者が利用できる制度・ツールを一元的に見ることのできるポータルサイトのようなものはあるのか。まずここにアクセスすれば、そこから知りたいとこに行き着けるというお助けサイトのようなものが欲しい。

○事務局

・既に仙台市ホームページに特設サイトを開設している。

・高橋委員のご指摘についてだが、我々も急造で対応している状況であり、対応の均一性が行き届いていないこともあったかと思う。なお一層努力して参りたい。

・経産省だけでなく、厚労省、財務省など国の施策が刻々と変化する中で、最新の制度がお知らせできるような専門家による説明会の開催も行っていきたい。

○梅原委員

・融資は申込から実行まで時間がかかる。後から条件のよい融資が出てきた際、そちらに変更するとまた時間がかかってしまう。一方で資金繰りはスピードが求められる。後から条件がいいもの出た際には借り換えができるようにするなど、柔軟な対応が必要である。また、制度を知らない機関・担当者がいないように、各機関でスピーディに情報共有できる体制を構築してほしい。

○吉田(圭)委員

・高速道路の無料化により人を動かすのはどうかという話を聞いたことがある。高速道路は他への影響もあるが、仙台市内で言うと、「るーぷる」や「仙台まるごとパス」を無料化または割引などで人の流れを作るということも考えてみても良いのではないか。

○志賀会長

・仙台市の観光がどうあるべきか、その担保として財源の必要性を皆さんと議論してきたが、新型コロナウイルスの影響で、それどころではなくなってしまった。
・この検討会議のような、県や市、観光協会、現場の方など様々な立場の方が本音で話せるような例をこれまでいくつか見てきた。福岡や北海道は、激論だったようだ。「観光」の語源である「国之光を観る、王に賓たるに用いるに利ろし」というように、自分たちの地域で「これだ」というものをどのように味わってもらうか、どう評価していただくかが基本であり、ただ見せるだけでは駄目なのだという話を聞き、目から鱗の思いだった。
・観光は様々な方の支えで成り立っている分野である。自分たちが良い環境を作れていない地域に人は呼べない。行政や事業者、農業関係者まで、地域というものは他の地域との相対で評価されるものである。自分のところに来ていただいた方に、「自分の地域の中にはこういう良いところがあるので、ぜひ寄ってほしい」と言えないと困る。自分が手掛けるところだけを推すのは観光とは言わない。日頃から地域内でどのように人間関係を構築しておくか、忌憚のない意見を言い合える関係を作っておく必要がある。観光資源はヒトやモノなど様々あるが、最終的には「そこに誰がいるか」である。
・仙台-台湾便で台湾から来る観光客は、台湾の初代総督府だった後藤新平の繋がりから、岩手県の水沢に寄る方が多いとのこと。その年代の方からすると、水沢に行かねば日本に行ったことにならないとまで言われるという。同じく水沢には、伊達政宗公

騎馬像台座の題字を書いた齋藤實もいる。他にも大谷翔平や羽生結弦など、東北は多くの有名人を輩出しているほか、山、海、温泉など様々な観光資源もある。これらを活用し、様々な分野の方が意見交換し、最終的には隣の地域の紹介までできるようにしておかなければ、これからの時代に対応できないのではないか。

・それでは議事を終了したいと思う。進行を事務局にお返しする。

議事録署名人の署名

仙台市交流人口拡大財源検討会議委員　高澤雅哉